

一般財団法人新潟県教職員互助会定款

平成26年4月1日 制 定
令和2年4月1日 改 正
令和4年10月1日 改 正
令和5年4月1日 改 正

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人新潟県教職員互助会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を新潟県新潟市に置き、従たる事務所を必要な場所に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、職員の共済制度に関する条例（昭和31年新潟県条例第25号）に基づき、会員の相互共済及び福利増進を図り、新潟県の教育、文化の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会員及びその親族に対する共済給付並びに会員に対する貸付事業その他福利厚生に関する事業
- (2) 福利増進に関する施設の設置及び運営
- (3) 教育・文化の向上に関する事業
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会員)

第5条 この法人に会員を置く。

2 この法人の会員は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 公立学校共済組合新潟支部に加入している者

ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下法という。）第22条の2第1項に定める会計年度任用職員、法第22条の3第1項及び第4項に定める臨時的任用職員、法第22条の4及び法第22条の5に定める定年前再任用短時間勤務職員、法附則（令和3年法律第63号）第6条及び第7条に定める再任用職員、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第6条第1項各号に定める職員、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）の規定により任期を定めて採用された職員、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律（平成29年法律第29号）第3条第1項に定める臨時的任用職員並びに地方公務員等共

済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の2に定める任意継続組合員は含まないものとする。

- (2) 前号に掲げる者が任命権者の要請に応じ、新潟県教育委員会を割愛退職となり、引き続き市町村教育委員会並びに国立学校等に採用された者
 - (3) 前2号の者が組織する職員団体の役職員
 - (4) この法人の役職員
 - (5) 前各号の退職者
 - (6) その他、前各号に準ずるものとして評議員会が承認した者
- 3 この法人の事業活動に必要な費用に充てるため、会員は、評議員会において別に定める規則により、毎事業年度、会費を納入しなければならない。

第4章 会 計

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

第5章 評議員

(評議員の定数)

第9条 この法人に、評議員3名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員は会員から選任する。

- 2 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議により行う。

(評議員の任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第12条 評議員は、無報酬とする。ただし、その職務のため要した費用は、実費弁償することができる。

第6章 評議員会

(構成)

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎年事業年度終了日より3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第17条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

(議事録)

第18条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員から選出された2名は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

(決議の省略)

第19条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第20条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

第7章 役員

(役員の設定)

第21条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 4名以上20名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を理事長、2名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第22条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副理事長は理事長を補佐する。

4 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。

5 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第26条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第27条 会員である理事及び監事は、無報酬とする。ただし、その職務のために要した費用は実費弁償することができる。

2 会員以外の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める額を報酬等として支給することができる。

(責任免除等)

第28条 この法人は、理事及び監事の損害賠償責任について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条において準用する同法第114条第1項の規定に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度とし、理事会の決議によって免除することができる。

2 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条において準用する同法第115条の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる賠償責任を限定する契約を締結することができる。

第8章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数

が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。
(議事録)

第33条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。
(報告の省略)

第34条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第91条第2項の規定による報告については、この限りではない。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第35条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第10条についても適用する。
(解散)

第36条 この法人は、法令で定められた事由によって解散する。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第37条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他のやむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第11章 雑 則

(雑則)

第38条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事

業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

- 3 この法人の最初の代表理事は高井盛雄、業務執行理事は石附由美子とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、令和2年4月1日より施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の規定は、この定款の施行の日以後に会員となる者について適用し、同日前に会員となる者については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、令和4年10月1日より施行する。